

労働法令通信

2016年上半期総目次

2016年1月8・18日号～6月28日号

労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-6 丸坂ビル
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)
FAX 03-3552-4857(総務)、4856(編集)

<凡例 2406・2とあるのは2406号の2頁を示す。>

労働法令関係

新春特集／非正規労働と集团的労使関係法制（独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）主席統括研究員（兼労使関係部門統括研究員） 濱口 桂一郎）……………	2406・2
女性活躍推進法Q&A IV／状況把握、情報公表、認定基準等の解釈事項……………	2406・28
第190回通常国会内閣提出予定法律案／厚生労働省関係は「雇用保険法等の一部を改正する法律案」等7件……………	2409・9
本年4月1日施行／(1)勤労青少年福祉法等改正法……………	2413・2
(2)独立行政法人厚生労働省関係整備法……………	2413・3
(3)国民健康保険法等改正法……………	2413・5
重要法令解説／若者雇用促進法の概要（改正勤労青少年福祉法）（厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部企画課若年者雇用対策室、厚生労働省職業能力開発局総務課）……………	2415・12
第190回通常国会が閉会－6月1日／継続審議となっていた「労働基準法等の一部を改正する法律案」は再度継続審議……………	2421・23
[第190回通常国会提出法律案]	
雇用保険法等改正法案……………	2409・2
国民年金法等改正法案……………	2414・2

[国会]

所得税法等改正法案<上>……………	2411・2
地方税法等改正等法案……………	2411・15
所得税法等改正法案<下>……………	2412・16
民法改正法案……………	2413・9
雇用保険法等改正法案が衆議院通過……………	2414・10
雇用保険法等改正法案が成立……………	2415・2
所得税法等改正法案が成立……………	2415・10
確定拠出年金法等改正法案が成立……………	2420・2
民法改正法案が成立……………	2421・23

[国会だより]

雇用保険法改正法案が前回一致で可決成立……………	2419・28
確定拠出年金法等改正案が成立……………	2422・28

[法令ニュース]

雇用継続給付の支給申請の適正化・効率化……………	2408・28
職業能力開発研究学域（仮称）を設置……………	2408・30
特例保険料の納付手続等を規定……………	2408・31
技能検定職種の統廃合……………	2410・10
認定基準における就職率の要件の見直し……………	2410・12
短時間労働者の健保・厚年保険の適用拡大……………	2410・14
事務処理誤り等の申出に係る申出書の記載事項等……………	2410・18
雇用保険関係各種助成金を見直し……………	2414・24
対象者の要件となる所得上限額や申請手続等……………	2418・24
行政機関等の個人情報整備法公布さる……………	2421・2
雇用保険法改正法に伴う関係整備省令……………	2421・8
雇用保険法等改正法に伴う関係告示①……………	2421・11

雇用保険法等改正法に伴う関係告示②	2421・19
〔時流〕(政策アナリスト 森 繁樹)	
人口減少はどうすれば防げるのか	2406・16
32兆円に迫る社会保障関係費	2409・20
簡単ではない同一労働同一賃金の実現	2412・14
診療報酬改定が目指す今後の医療の姿	2415・18
需要増に追いつかない保育所の整備	2418・22
長時間労働是正のための取組みに期待	2421・24
〔主要法令〕	
2015年12月分	2407・30
2016年1月分	2410・33
2016年2月分	2413・33
2016年3月分	2417・27
2016年4月分	2419・32
2016年5月分	2422・34

労 働 政 策

2016年度税制改正大綱／法人実効税率20% 台の目標を前倒して実現	2406・6
2016年度厚生労働省関係税制改正／雇 用者 数増の法人税額特別控除を2年延長	2406・12
雇用保険部会／雇用保険制度見直しで報 告 書	2407・2
労働政策審議会(1)／今後の高齢者雇 用 策で建議	2407・8
労働政策審議会(2)／仕事と家庭の両 立 ち支援 策で建議	2407・11
労働政策審議会答申／青少年雇用促 進 法 閣 議 決 議 案 を 了 承	2407・18
2016年度厚生労働省予算案／2016年度 予 算 は30兆3,110億円	2407・20
労働政策審議会答申／(1)雇用保険法 等 改 正 法 案 を 了 承	2408・2
(2)障害者雇用促進法施行規則改正 省 令 案 を 了 承	2408・9
内閣府が試算／2020年度の基礎的財 政 収 支 が6.5兆円の赤字	2408・22
厚生労働省／正社員転換・待遇改善 実 現 プ ラン を 決 定	2409・12
労働政策審議会答申／安衛令・安衛 則 改 正 省 令 案 を 了 承	2409・18
社会保障審議会年金部会／年金積立 金 の 運 用 で 議 論 整 理 示 す	2410・2

子ども・若者育成支援推進本部／子 ど も ・ 若 者 育 成 支 援 推 進 大 綱 を 決 定	2410・20
厚生労働省／治療と職業生活の両 立 ち 支 援 で ガ イ ド ラ イ ン	2412・2
労働政策審議会答申／(1)地域自主 性 及 び 改 革 推 進 関 係 整 備 法 案 を 了 承	2412・8
(2)国家戦略特区法改正法案を了承	2412・9
第3回経済財政諮問会議／名目国内 総 生 産 600兆円の具体策を提案	2413・10
労働政策審議会答申／労働安全衛 生 規 則 改 正 省 令 案 を 了 承	2413・13
労働政策審議会答申／中退金政省 令 改 正 案 ・ 告 示 案 を 了 承	2414・11
政府／女性の活躍推進に向けた取 組 指 針 を 決 定	2414・16
厚生労働省検討会／機能安全を用いた 機 械 等 の 取 扱 規 制 で 報 告 書	2415・20
厚生労働省研究会／キャリアコンサル タ ン の 資 質 保 証 の あ り 方 で 報 告 書	2415・22
2015年海外情勢報告／日系企業が 行 う 従 業 員 の 養 成 ・ 職 業 訓 練 に 注 目	2415・30
厚生労働省／2016年度地方労働行 政 運 営 方 針 を 策 定	2416・2
労働政策審議会答申／(1)高齢者等 雇 用 安 定 則 改 正 省 令 案 を 了 承	2416・10
(2)2016年度雇用保険料率の告示 案 を 了 承	2416・10
厚生労働省検討会／配偶者手当の在 り 方 で 告 書	2417・2
厚生労働省検討会／組織変動に伴う 労 働 関 係 の 対 応 策 で 報 告 書	2417・20
厚生労働省／第10次職業能力開発 基 本 計 画 を 策 定	2418・2
厚生労働省／平成28年熊本地震で当 面 の 緊 急 雇 用 ・ 労 働 対 策	2418・9
・熊本地震発生に伴い労働保険料等 の 納 期 限 等 の 延 長	2418・10
・熊本地震発生に伴い雇用調整助成 金 の 特 例 措 置	2418・10
・熊本地震に伴う震災関連相談窓口 を 開 設	2418・11
・災害復旧作業者の防じんマスクな ど を 無 償 配 布	2418・12
政府／熊本地震激甚災害の指定及 び 雇 用 保 険 の 特 例	2418・15

厚生労働省／日本バス協会に労働時間管理 等の徹底を要請	2418・27
監督指導実施状況／84.7%の事業場でバス 運転者に労基法違反	2418・28
経済財政諮問会議／骨太方針の骨子案示す	2419・2
政府／骨太方針素案・ニッポン一億総活躍 プラン案策定	2420・6
2015年度ものづくり白書／労働生産性の向 上と女性の活躍促進の方向性を提示	2420・14
政府／骨太方針・一億総活躍プラン等を閣 議決定	2422・2
政府／まち・ひと・しごと創生基本方針20 16を閣議決定	2422・16
厚生労働省／通報制度の対象事案を拡充	2422・17
厚生労働省検討会／雇用仲介事業等の在り 方で報告書	2422・20
[厚生労働省人事]	2416・27

労 使 関 係

2015年労働組合基礎調査／労働組合員数が 前年に比べ3万3,000人増加	2407・32
日本経団連／2015年度規制改革要望を提出	2411・19
個別労働紛争解決制度施行状況／総合労働 相談件数が8年連続で100万件超	2422・32

労 働 条 件

賃金構造基本統計調査／女性の賃金が過去 最高	2411・30
重点監督の実施結果／重点監督を実施した 事業場の約半数で違法残業	2412・13
[労働経済指標] 2407・17、2410・32、2412・33、 2416・26、2419・31、2422・31	

労 災 保 険 ・ 雇 用 保 険

雇用保険関係各種助成金を見直し	2414・24
雇用保険法改正法に伴う関係整備省令	2421・8
雇用保険法等改正法に伴う関係告示①	2421・11
雇用保険法等改正法に伴う関係告示②	2421・19

医 療 保 険 ・ 年 金 制 度

社会保障審議会年金部会／年金積立金の運 用で議論整理示す	2410・2
国民健保（市町村）財政状況／実質の取支 は3,585億円の赤字	2410・31
本年10月からスタート／短時間労働者に対 する健康保険・厚生年金保険の拡大でQ &A	2421・26

安 全 衛 生

労働災害動向調査／労働災害発生頻度（度 数率）が1.61－前年に比べ低下	2418・26
2016年度全国安全週間実施要綱決まる	2418・30
2015年労働災害派生状況／死亡者数が統計 開始以来初めて1,000人を下回る	2420・33

雇 用 管 理 ・ 対 策

労働経済動向調査／正社員等、パート労働 者とも全産業で不足	2406・32
労働政策研究・研修機構調査①／6割超が 「無期契約にしていく」と回答	2406・35
労働政策研究・研修機構調査②／2030年の 労働力人口が787万人減少	2406・36
2015年上半期雇用動向調査／4年連続で入 職超過－入職率9.7%、離職率8.4%	2407・28
外国人雇用状況／外国人労働者数は約91万 人	2409・32
日本生産性本部／女性活躍推進法対応で 「課題がある」企業が7割超	2411・33
労働経済動向調査／正社員、パート労働者 ともに不足超過	2414・30
2015年度能力開発基本調査／OFF-JTへの 支出費用は一人当たり1.7万円	2416・14
民間人材ビジネス実態把握調査／労働者派 遣事業との兼業企業は64%	2416・18
[最新賃金・労務問題Q&A]（賃金システ ム研究所 所長 赤津 雅彦） 複雑化した賃金制度を再構築する（その2）	2407・26
複雑化した賃金制度を再構築する（その3）	2410・24
複雑化した賃金制度を再構築する（その4）	2413・20

複雑化した賃金制度を再構築する(その5) …	2416・24
非正社員向けの賃金制度を構築する(その1) …	2419・26
非正社員向けの賃金制度を構築する(その2) …	2422・26

労働判例

[判例研究] (判例実務研究会)	
論旨退職処分は無効判決後の休職措置と自 然退職 (弁護士 中山 達夫) …	2406・18
就業規則の不利益変更と休職事由の有無 (弁護士 池邊 祐子) …	2408・25
育児短時間勤務を理由とする昇給抑制の違 法性とその救済 (税理士・博士 (法学) 幡野 利通) …	2411・26
精神障害の労災認定における「発症日」の 認定 (社会保険労務士・駒澤大学非常勤 講師 北岡 大介) …	2414・21
合併に伴う労働条件の不利益変更に対する 労働者の「同意」(特定社会保険労務士 中村 昭太郎) …	2417・24
労働契約法20条の適用及び違反の効果 (弁 護士 高仲 幸雄) …	2420・19
[判例] (特定社会保険労務士 慶谷 典之)	
海外向けラジオ放送のアナウンス業務等を 内容とする契約が業務委託契約に該当す るとされた事例 …	2407・24
復職可能であったに関わらず就労を認めな かった期間について賃金請求が認められ た事例 …	2410・22
判例回顧/2015年における労働判例 …	2413・14
競争禁止義務違反者に対する退職給付の返 還請求が認められた事例 …	2416・22
部長職として入社した者による残業代請求 が認められた事例 …	2419・24
定年退職後再雇用された嘱託社員と正社員 との労働条件の相違が労働契約法20条違 反とされた事例 …	2422・24

労働関係通達

女性活躍推進法施行通達を改正 (平成27.11. 20雇発1120第2号) …	2406・23
勤労青少年福祉法等改正法等の留意事項 <上> (平成28.1.14職発0114第1号・能 発0114第1号) …	2408・11

勤労青少年福祉法等改正法等の留意事項 <下> (平成28.1.14職発0114第1号・能 発0114第1号) …	2409・22
改正健康保険法施行規則等の留意事項 (平 成28.2.4保発0204第2号) …	2410・26
改正国民年金法施行令の趣旨及び内容 (平 成28.3.2年管発0302第1号) …	2412・11
労災補償業務の運営に当たっての留意事項 (平成28.2.12労災発0212第1号) …	2413・22
改正障害者雇用促進法施行規則等の施行通 達 (平成28.3.23職発0323第26号) …	2415・25
改正国民年金法施行規則の趣旨・内容 (平 成28.3.24年管発0324第1号) …	2416・11
雇用保険法等改正法の趣旨・内容 (平成28. 4.1基発0401第58号・職発0401第24号・雇 児発0401第4号) …	2417・8
改正中小企業退職金共済法の施行通達 (平 成28.3.31基発0331第1号) …	2417・16
厚生年金保険料等に関する納期限を延長 (平成28.4.22年管発0422第2号) …	2418・13
地震被害者への国民年金第1号の保険料免 除 (平成28.4.15年管管発0415第2号) …	2418・14
雇用保険二事業の各種助成金の見直し (平 成28.4.1職発0401第40号・能発0401第10号 ・雇児発0401第11号) …	2418・16
メンタルヘルス対策の的確な推進 (平成28. 4.1基発0401第72号) …	2419・10
地域再生法の委託募集特例等業務取扱い (平成28.4.20職発0420第6号) …	2419・20
短時間労働者の健保・厚年への適用拡大 (平成28.5.13保保発第0513第1号・年管 管発0513第1号) …	2420・22

コ ラ ム

[情報ファイル] 2406・37、2407・33、2408・33、 2409・34、2410・34、2411・34、2412・34、2413・ 34、2414・33、2415・33、2416・34、2417・33、 2418・34、2419・34、2420・34、2421・32、2422・ 35
[Focus] 2406・22、2408・24、2411・18、2414・ 20、2417・19、2420・18